

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

〔三十一番 八島利美君登壇〕

○三十一番（八島利美君） 自由民主党・県民会議の八島利美でございます。議長のお許しを頂きましたので、通告に従いまして、大綱六点について一般質問させていただきます。

大綱一点目、県南地区の道路整備促進についてです。以下四点について伺います。

一点目、国道三百四十九号の道路整備の促進についてです。十月二十五日、国道三百四十九号トンネルウォーキングが開催されました。百名を超える参加者で、工事中でまだ開通前の真新しいトンネルを四キロメートルほど歩きましたが、福島県との県境付近に未舗装部分があるぐらいで、ほかの路線はほぼ完成しているようでございました。今年度中の開通を予定していますが、できれば大雪が降る前に開通してほしいのですが、実際の開通時期はいつになるのか、伺います。

また、開通後、旧道は丸森町へと移管されると思いますが、丸森町に負担のないよう、きちんと整備した後に移管されるべきだと考えますが、所見を伺います。

二点目、県道相馬大内線の道路整備についてです。県道相馬大内線は、福島県相馬市を起点に丸森町大内が終点となる両県を結ぶ重要な県道です。青葉地区の万年橋までは改良済みですが、万年橋から県境までは狭隘区間が続き、車両の擦れ違いが困難で円滑な交通に支障を来しており、非常に危険な状況が続いています。早急に道路整備が望まれますが、今後の整備方針について伺います。

三点目、県道丸森梁川線の道路整備についてです。県道丸森梁川線は、丸森町字片岸を起点に福島県伊達市梁川町が終点となる両県を結ぶ重要な県道ですが、丸森町峠地区から福島県境までの約一・八キロメートルの間は、道幅が狭く急カーブが連続しており見通しが悪く、大型車はもちろんのこと、普通車の交互通行ができない状況の箇所もあり、冬場ともなれば除雪した雪により更に狭くなるため、とても危険な状況であります。早急に道路整備が望まれますが、今後の整備方針について伺います。

四点目、道路の維持管理の徹底についてです。近年、地域から道路の草刈りや支障木の伐採の要望が多く出されています。なかなか進まない現状に、見るに見かねて地域の皆さんがボランティアで草刈り作業をしていたという地区もありますが、草刈り

ボランティアも高齢化が進み、地域での活動ができなくなっている地区も多々あります。そのために、伸び放題となって見通しが悪く衝突事故につながったり、倒木や枝折れによる事故も散見されます。道路管理者として事故を未然に防ぐためにも、維持管理予算をしっかりと確保し、徹底して草刈りや支障木の伐採を進める必要がありますが、道路の維持管理に対する現状と課題、今後の取組方について伺います。

次に、大綱二点目、持続可能な農業振興についてです。

我が国の農業・農村においては、農業者や農地の減少に加え、生産資材価格の高騰・高止まりや気候変動等による自然災害の多発化など、様々な課題に直面しています。一方、食料・農業・農村基本法の改定や新たな食料・農業・農村基本計画の策定などを通じて、関係者一体となった食料安全保障の確保に向けた取組への機運が醸成されつつあります。こうした流れを確固たるものとし、改正基本法や新たな基本計画の実効性確保による食の安全保障の確保を実現するため、次の六点について伺います。

一点目、生産資材高騰対策についてです。今般の生産資材価格の高騰については、輸入原料価格の高騰、円安等の影響からいまだ終息が見えずに農業者の経営が危ぶまれています。資材価格のコスト上昇分が全体でも転嫁できない状況です。この状況を農業者の自助努力で解消していく限界を超えているので、引き続き農業者経営の安定化を図る観点から、継続した資材価格高騰対策が必要だと思いますが、所見を伺います。

二点目、畜産・酪農生産基盤対策についてです。輸入穀物を主に原料とする配合飼料価格等の高止まりによって、畜産・酪農経営への危機的な状況が続く中、耕畜連携の強化を通じた国産飼料活用の拡大、生産性向上に向けた生産体系への転換推進、新技術の導入促進など、持続可能な畜産・酪農経営の実現に向けた新たな施策が重要であります。特に生産基盤の弱体化が懸念される中、畜産・酪農生産基盤の維持・強化、経営の安定を図られるよう、これらの諸対策と県、業界を挙げた和牛肉や牛乳・乳製品等の需要創出、牛肉輸出拡大に向けた食肉処理施設整備等、総合的な施策を拡充していくことが望まれますが、所見を伺います。

三点目、農業者・農地の確保と生産性の向上・省力化の推進についてです。生産基盤の核となる農業者や農地の減少に歯止めをかけるため、地域計画に基づく農地の確保と適正利用の推進、農地中間管理機構の機能・体制強化による農地の集積・集約化等に

対する支援を拡充すること、また、生産性の向上が喫緊の課題である中、直播栽培等の新たな営農体系の確立支援等、生産性向上等に資する幅広い農業機械やシステム等の導入支援、あわせて農地の大区画化、スマート農業技術や新品種の開発・普及など、生産現場の生産性向上や省力化、低コスト化に向けた施策を抜本的に拡充する必要がありますが、所見を伺います。

四点目、持続可能な水田・畑作農業対策についてです。国において、今般の米をめぐる混乱の原因を検証するとともに、水稻収穫量調査を含む生産・流通・在庫等の詳細かつ精緻な情報の把握・提供、需給見通しの算定方法の見直し、また、生産者団体による米の長期安定販売の取組の支援の拡充等、米の生産・供給の安定化に向けた総合的な対策が必要です。また、令和九年度以降の水田・畑作政策の見直しに当たっては、今般の米をめぐる混乱の検証結果を踏まえ、見直しの目的及び目指す姿を明らかにするとともに、関係者からの十分な意見集約を行った上で、将来にわたり生産基盤が維持され食料を安定供給でき、農業者が希望を持てる見直し方針を早期に示すことが求められますが、所見を伺います。

五点目、鳥獣被害対策についてです。近年、全国的に熊・イノシシ・鹿等による鳥獣被害が頻発しております。鳥獣の捕獲には銃器の使用が不可欠ですが、高齢化等により捕獲者不足が深刻な状況です。日常的な訓練の場が不足しており、捕獲者育成のための大口径ライフル銃等射撃場設置が急務となっておりますが、現在、県南部地域で検討中の大口径ライフル銃等射撃場設置の進捗状況と今後の整備計画について伺います。

六点目、水稻の高温耐性品種の普及促進についてです。高温障害や渇水等の異常気象に伴う生育障害や収量・品質の低下等の影響が甚大化する中、自然災害として緊急的かつ機動的な措置を講ずるとともに、水稻の高温耐性品種の開発・普及に向けた農業試験場への支援や、気候変動を踏まえた作付転換等に取り組む産地への支援など、気候変動対策を抜本的に強化する必要がありますが、所見を伺います。

次に、大綱三点目、持続可能な林業振興についてです。

十月四日から五日にかけて、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、第四十八回全国育樹祭が開催されました。本大会は、「次世代へみどりのかけ橋 森づくり」をテーマに、県内外の林業関係者や若い世代から多くの参画をいただき、継続して森を守り

育てることの大切さを全国へ発信できた感動的な素晴らしい大会だったと思います。改めて関係者の皆様に敬意と感謝を申し上げます。とはいえ、林業を取り巻く環境は大変厳しく、この大会を契機に、健全で活力ある森林を未来へ引き継ぐため、木を使い、植え、育てるという森林の循環を推進し、環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、なお一層取り組まなければなりません。ということで、以下五点について伺います。

一点目、木材需要拡大の対策の推進についてです。県産材の有効利用促進のために、CLT等を活用した木造公共建築及び非住宅木造建築の更なる推進や、県産材の安定供給体制の確立と流通・販売促進に対する支援が必要ですが、所見を伺います。

二点目、担い手対策の拡充と労働安全対策強化についてです。若い世代が安心して就業できる森林・林業の実現と、緑の雇用等を活用した林業技術者の確保・育成・定着への支援やスマート林業・林業DXの実装の推進が必要ですが、所見を伺います。

三点目、森林環境譲与税の有効活用についてです。森林の経営管理の更なる円滑化に向けた森林経営管理制度の推進、並びに市町村に対する事業実施体制の支援強化が必要ですが、所見を伺います。

四点目、安全・安心な緑の国土強靱化に向けた対策の拡充・強化についてです。山地災害の未然防止に向けた適切な森林整備・治山事業の拡充や海岸防災林の保育管理に対する予算の確保と、SDGs・低炭素社会の構築に貢献する木材利用の普及啓発が必要ですが、所見を伺います。

五点目、花粉症対策についてです。花粉症対策初期集中対応パッケージに基づき、杉人工林伐採重点区域における杉人工林の伐採・植え替え等の加速化、住宅分野における杉材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、杉花粉の飛散防止等の施策を着実に進める必要がありますが、所見を伺います。

次に、大綱四点目、持続可能な観光振興についてです。以下二点について伺います。一点目、宮城オルレを活用した観光振興についてです。十一月十四日から十六日にかけて「アジア・トレイルズ・カンファレンス二〇二五in宮城」が開催され、十四日にはシンポジウム、十五日には予定していた蔵王・遠刈田コースのウォーキングは熊出沒のため中止となりましたが、見どころを巡るバスツアーが行われ、十六日には、宮城オルレで七番目の認定を受けた多賀城コースで記念のセレモニーやウォーキングイベント

トが開かれ、国内外の約千二百人がコースを歩き、国特別史跡多賀城跡や歌枕の「野田の玉川」「おもわくの橋」を巡り、多賀城市の観光振興に寄与しました。三日間にわたる大変すばらしいイベントでした。改めて関係者の皆様に敬意と感謝を申し上げます。今後も丸森コースや栗原コースの認定が予定されており、全県を通じた観光振興に役立つものと期待するところです。特に丸森コースは、来年オープンを予定している丸森地区河川防災ステーション・水防センターが拠点となる予定です。水防センターは、災害時の水防活動の拠点、平常時の災害伝承・防災学習、にぎわいづくりの拠点として活用され、宮城オルレとの連携が大いに期待されております。丸森コースの進捗状況と全県に広がる宮城オルレを今後どのように観光振興に生かしていくのか、所見を伺います。

二点目ですが、ポケモンを活用した観光振興についてです。ポケモンのラプラスをメインにデザインされた公園が十月三十一日、宮城県のモリリン加瀬沼公園内にオープンしました。ラプラスは二〇一九年七月にみやき応援ポケモンに任命され、県のPRだけではなく、東日本大震災からの復興支援もしてきました。また、県内全三十五市町村には、ラプラスをメインに県内の景観や名産品などのイメージの描かれたマンホール蓋「ポケふた」があり、県内の三十六か所に設置されていますし、阿武隈急行にはラッピング列車「ラプラス&ラッキートレイン」が走るなど、観光振興に貢献しております。そんな中、人気ゲームポケットモンスターのキャラクターを通して、宇宙について学ぶポケモン天文台が、宮城県角田市のかくだ田園ホールで来年夏開催されることが決定いたしました。宇宙航空研究開発機構JAXA角田宇宙センターが立地する角田市は宇宙のまちとして知られております。ポケモン天文台は国立天文台と株式会社ポケモンが連携した全国巡回展で、多様なポケモンキャラクターたちの不思議な生態と照らし合わせて、宇宙の様々な不思議を楽しく学ぶことができる企画展です。角田市開催の主催は、国立天文台、NHKプロモーション、宮城県、そして角田市の予定です。第一会場が今年十一月一日から来年一月十二日まで、神奈川県相模原市で開催され、来年春には福島県郡山市、夏に宮城県角田市、秋に愛知県豊橋市、冬に長崎県長崎市を巡る予定です。ポケモン天文台は二か月ほど開催され、その間の来場者数は、過去の企画展来場者実績より一日当たり五百人から千人を見込んでいます。角田市の黒須市長は「誘客と経済効果が期待でき、県南地域への波及効果も生まれるだろう。イベントを成功させて地域活

性化につなげたい」と張り切っており、角田市では市担当部局のみならず、角田宇宙センター、阿武隈急行株式会社、JAみやぎ仙南角田事業本部、角田市商工会、まちづくり角田などで構成する、ポケモン天文台に係る関係団体会議を開き、オール角田で準備を進めております。私も十一月五日と十二日の二度、相模原市のポケモン天文台を視察してきましたが、両日とも平日にもかかわらず、親子連れ、若者、外国人など大勢の来場者でいっぱいでした。特にグッズ売場は長蛇の列でした。担当の方とも打合せをしましたが、会場の通信設備の状況や広さ等により、レイアウトが全て変わってくるので早めに打合せをしてほしいということでした。そこで、次の二点について伺います。

一点目は、主催者である宮城県企画案を早めに示していただき、開催地である角田市等関係機関との打合せを早期に進める必要がありますが、現在の進捗状況並びに今後の取組について伺います。

二点目は、約二か月間という期間中、かなりの集客が予想され、開催地角田市だけの企画運営ではもつたいたないので、県が主導して県南地域の市、町にも声がけをしていただき、夏場の各種イベントとも連携し、県南地域全体の観光振興に役立てるべきと思いますが、所見を伺います。

次に、大綱五点目、宇宙関連産業の企業誘致についてです。

近年、世界的に宇宙開発の民間化が進み、宇宙産業の市場規模が急激に拡大しています。我が国においても、令和五年六月に閣議決定された宇宙基本計画において、その市場規模を二〇三〇年代早期に倍増する目標が掲げられ、政府を挙げて宇宙政策を強化していくための政策の方向性が示されています。角田市では固有の地域資源として、宇宙航空研究開発機構JAXAの主要な研究開発拠点である角田宇宙センターを有し、平成二十七年には同センター開設五十周年を記念して、JAXAと連携協力に関する協定を締結し、宇宙をテーマにしたまちづくりを進めてきました。また、令和八年春には角田宇宙センター敷地内に民間事業者のロケットエンジンの研究開発を支援する機関、官民共創推進系開発センターの開設が予定されており、多くの宇宙スタートアップの利用が見込まれています。世界経済フォーラムWEFの分析によると、世界の宇宙ビジネスの市場規模は、二〇二三年時点で約九十四兆円、年率九％で成長を続け、二〇三五年には二・八倍の約二百六十八兆円に達すると予想されています。一方、宇宙機器・ロケッ

トや衛星等と宇宙ソリューション・衛星データ活用サービス等を合わせた日本の宇宙産業の市場規模は、二〇二〇年時点で約四兆円、政府は二〇三〇年代早期の倍増・約八兆円を目標とし、政策資源の投入と民間投資を図っています。こうした宇宙産業の動向や政府の後押しもあり、日本では近年約百社の宇宙スタートアップが設立。株式会社ケッブルの調査によると、二〇二四年のスタートアップ企業のセクター別従業員数の増加率は宇宙スタートアップが一位です。角田市では、かくだ宇宙関連産業振興ビジョンを策定し、広域的な連携による東北地域における宇宙産業エコシステムの構築を実現し、その中核となる宇宙開発拠点のまちとしての地位の確立を目指しています。宇宙関連産業という新たな産業の創出により、魅力ある就業機会の創出と市内産業の多角化を図り、市経済のレジリエンスを高めることで持続可能な地域経済を実現してまいります。とはいえ、基礎自治体単独で宇宙関連産業の振興を図ることは、資源、人材、資金などの様々な課題があることから、産官学金等の多様な主体との連携、また、東北地域を主とした広域的な連携を積極的に推進しながら取り組まなければなりません。宮城県としても将来性のある新たな産業として、宇宙関連産業を積極的に誘致すべきと思いますが、所見を伺います。

次に、大綱六点目、みやぎの教育振興についてです。以下二点について伺います。

一点目、仮称第四期県立高校将来構想答申中間案についてです。現在、地区別高校在り方説明会が開催されておりますが、第三期構想策定当時の想定を上回る急速な少子化の進行と高校教育に対するニーズの変更等により、当初の予定より三年前倒しをして策定することですが、新たな県立高校将来構想の策定の趣旨、高校教育を取り巻く現状と課題、高校教育の創造的再構築に向けた考え方について伺います。

二点目、旧角田女子高校跡地の有効活用についてです。角田市教育委員会は、十月十七日、生徒数減少に伴い統合する中学校について、旧角田女子高校跡地を新校舎建設用地の適地とする中間案を発表し、同日市議会全員協議会で案を示しました。市教委は、学校の適正規模などに関する第三次行動計画構想・二〇二八年から三三年で、角田中学校と北角田中学校の統合を計画しています。今年七月に住民代表や保護者らでつくる検討委員会を設置し、角田中学校と北角田中学校及び旧角田女子高校跡地の三候補地を比較して議論した結果、重要度の高い敷地の現況、アクセス性、工事期間中の学校運営へ

の影響の三項目で、旧角田女子高校跡地が最も高く評価されました。県から土地を取得する必要がありますが、角田中学校での現地再建よりも工事費を抑えられるということです。十九日から開始されたパブリックコメントや住民説明会を踏まえ、来年一月に最終方針をまとめるということです。現在、旧角田女子高校跡地は、角田高校のサブグラウンド的に使用されておりますが、角田市から用地の取得や既存施設の解体の要望があった場合、教育施設でもあるので最大限協力すべきだと思いますが、教育長の所見を伺います。

以上、大綱六点について質問し、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございます。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 八島利美議員の一般質問にお答えいたします。大綱六点ございました。

まず、大綱二点目、持続可能な農業振興についての御質問にお答えいたします。

初めに、資材価格高騰対策についてのお尋ねにお答えいたします。

国際情勢の変化や長引く円安等の影響による生産資材価格の高止まりは、農業経営に深刻な影響を及ぼしているものと認識しております。これまで県では、飼料・燃料等の掛かり増し経費の補助などの短期的な支援から、農業用施設の省エネ化など、中・長期的な支援まで様々な施策等を講じてまいりましたが、生産資材価格の高騰が長期化し、農業者の自助努力では解消しにくい状況が続いているものと考えております。このため、今回示されました国の経済対策予算により、配合飼料購入費や共同利用施設等の光熱費への掛かり増し経費に対する支援等を行うこととしております。県といたしましては、引き続き、国による財政支援も有効に活用しながら農業者の負担軽減を図ることで、経営の安定化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、米の生産・供給の安定化と水田・畑作政策の見直しについての御質問にお答えいたします。

主食となる米及び麦・大豆などの転換作物の安定生産と供給については、食料安全保障の観点から、国において中長期的な視点に立った政策等の充実・強化を図ることが



重要と認識しております。こうした中、国では、米の需給安定に向けて、需給見通しの算定方法の見直し等を行ったほか、転作作物への支援も含め、令和九年度以降の水田政策の見直しに向けた検討が行われているところであります。県といたしましては引き続き、これらの動向を注視するとともに、生産現場の声を丁寧に向いながら、農業者が将来にわたり意欲を持って営農を継続できるよう、新たな政策の早期提示とその実現に向けて、様々な機会を捉え国に対し働きかけてまいります。

次に、鳥獣被害対策についての御質問にお答えいたします。

ライフル射撃場については、大型獣を安全かつ確実に捕獲するための射撃訓練施設として、村田町にある宮城県クレー射撃場と併設して整備するよう、県猟友会から要望を受けてまいりました。県といたしましてもライフル射撃場の整備の必要性を認識し、昨年十一月、猟友会が発起人となり設立した宮城県南地域鳥獣被害防止協議会に県内十四の市町と共に参画し、射撃場整備に関する検討を開始いたしました。今年度は他県の整備事例を調査し、施設の整備費用や所有・管理運営方法、費用負担の在り方などについて調査・検討を進めております。今後、県としての考え方を整理した上で事務局案を取りまとめ、猟友会及び十四の市町の関係者と協議を重ね、早期に合意形成できるように取り組んでまいります。

次に、大綱三点目、持続可能な林業振興についての御質問のうち、県産材の有効利用促進についてのお尋ねにお答えいたします。

人口減少に伴い、木材需要の中心である住宅建築が縮小傾向にあることから、住宅以外の建築物において積極的に木材を活用していくことが、林業・木材産業の振興や持続可能な社会の実現に向け重要であると認識しております。このため県では、みやぎ環境税等を活用し、オフィスビルや幼稚園など、CLTを用いた非住宅建築の整備を支援するとともに、木造建築の設計・施工技術者の育成などにも取り組んできたところであります。また、県産材の安定供給体制の強化や流通促進に向け、国の交付金なども活用しながら、高性能林業機械や木材加工流通施設の整備を支援しております。県といたしましては、民間企業が自ら木材利用に取り組む機運を醸成するため、今後は、都市の木材造化推進法に基づく建築物木材利用促進協定の締結を積極的に推進し、県産材の更なる利用促進に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 経済商工観光部長中谷明博君。

〔経済商工観光部長 中谷明博君登壇〕

○経済商工観光部長（中谷明博君） 大綱四点目、持続可能な観光振興についての御質問のうち、宮城オルレについてのお尋ねにお答えいたします。

宮城オルレ丸森コースは、伊達政宗公の曾祖父の居城であった丸山城址や蔵王連峰を望む百々石公園展望台、江戸後期に栄えた齋藤家の齋理屋敷などを通る、丸森の魅力が凝縮されたコースを予定しております。現在、オルレアドバイザーの意見を踏まえ、見どころスポットの追加や未舗装区間の拡大など、改善が必要とされる区間の見直しを行っているところであり、来年度のコース認定を目指し、引き続き町と連携してコース造成を進めてまいります。宮城オルレは丸森コースが開設されると、当初目標としていた八コースとなります。周遊環境が一層充実することで、滞在期間の延長による地域消費の拡大が期待されるところです。県といたしましては、宮城オルレを観光振興の柱の一つと位置づけ、例えば県南三コースと周辺観光を組合せ、長期滞在につながる周遊ツアーとして旅行会社に提案するなど、国内外からの更なる誘客拡大に取り組んでまいります。

次に、ポケモン天文台の進捗等についての御質問にお答えいたします。

ポケモン天文台は、様々なポケモンの生態と宇宙の不思議を重ね合わせながら、天文学や宇宙科学を楽しく学べる巡回企画展であり、我が県では来年の夏にかくだ田園ホールを会場に開催を予定しております。現在、角田市と意見交換を進めており、みやぎ応援ポケモンプラスを活用したフォトスポットの設置や会場周辺へのキッチンカーの出店などについて、角田市から御要望をいただいていることから、株式会社ポケモンを交えて調整を進めているところです。また、イベント開催に合わせ、地場産品の販売や地元飲食店によるグルメブースの出展など、にぎわいの創出や地域経済の活性化につながる企画も検討しております。県といたしましては、ポケモン天文台の成功に向け、角田市をはじめ、株式会社ポケモンや関係事業者と定期的に意見交換を行いながら、円滑な調整に努めてまいります。

次に、ポケモン天文台開催期間における、県南地域の市町と連携した観光振興につ

いての御質問にお答えいたします。

ポケモン天文台の開催期間中は多くの集客が見込まれることから、県南地域の魅力を広く発信する絶好の機会であると認識しております。このため県では、県南地域の市町も含めた実行委員会の設置を検討しており、この企画展の開催をきっかけとして、県南地域が一体となって盛り上がるような機運の醸成を図ってまいります。また、企画展の開催中は、県南市町における夏祭りなどのイベントや観光資源をPRする機会を設けるなど、ポケモン天文台を有効に活用し県南地域の認知度の向上につなげてまいります。このほか、今回の企画展と併せ、県南地域の特産品とラプラスとのコラボ商品の開発や、周遊ツアーの造成の検討を地元企業や旅行会社にも働きかけるなど、県南地域全体の観光振興と地域経済の活性化に結びつけてまいります。

次に、大綱五点目、宇宙関連産業の企業誘致についての御質問にお答えいたします。これまで宇宙分野は、主に国が中心となり学術研究や安全保障等の観点から開発をしてきた領域ですが、現在では、通信や観測など多様な民間サービスに活用されており、市場規模は年々拡大しております。我が県では、角田宇宙センター内に官民共創推進系開発センターの開設が予定されているほか、県の支援により研究開発拠点を立地した東北大学発の宇宙関連スタートアップがあるなど、宇宙関連産業の集積に向けたポテンシャルが高まっているものと理解しております。こうしたことから、県では宇宙関連産業を新たな有望市場と捉えておりますが、一方で参入には厳しい技術基準をクリアする必要があり、対象企業が限られているなどの課題もあります。そのため、まずは、宇宙関連産業市場の現状についてしっかりと調査・把握をし、今後の誘致に向けた方策を検討してまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 農政部長石川佳洋君。

〔農政部長 石川佳洋君登壇〕

○農政部長（石川佳洋君） 大綱二点目、持続可能な農業振興についての御質問のうち、畜産・酪農経営に対する総合的な施策の拡充についてのお尋ねにお答えいたします。

昨今の配合飼料価格高騰などの影響により、畜産・酪農経営は非常に厳しい状況にあり、持続可能な畜産経営に向けた施策が必要であると認識しております。このため県

では、生産基盤の強化に向け、畜産クラスター事業等を活用した施設・機械の導入支援のほか、暑熱対策、畜産ICT機器などの普及推進に努めてまいりました。また、経営の安定に向けては、飼料購入費や酪農光熱動力費などへの支援を行うとともに、自給飼料の生産拡大を推進し収益性の向上に対する支援を行っております。更には、仙台牛銘柄推進協議会や関係者と連携し、県内外での畜産物のPRによる消費拡大や、仙台食肉市場からの牛肉の輸出拡大に向けた体制の構築にも努めているところです。県といたしましては引き続き、これらの各種施策を総合的に実施していくことで、畜産現場における課題等の解決を図るとともに、しっかりとした経営基盤の構築に取り組んでまいります。

次に、農地の集積・集約化や生産性向上・省力化についての御質問にお答えいたします。

地域農業を持続的に発展させていくためには、市町村が策定した地域計画の実現を目指し、農業経営基盤を強化していくことが重要であると認識しております。このため県では、今年度、新たに各圏域にモデル地区を設置するなど、市町村の取組を支援するとともに、農地中間管理機構と連携しながら、農地の集積・集約の加速化を図っているところです。また、農地の大区画化、スマート農業技術や水稻直播栽培等の省力技術の導入により生産性向上の取組を支援するほか、気候変動に対応した品種の開発にも取り組んでおります。県といたしましては、今後、農地中間管理機構の体制を一層強化するとともに、スマート農業技術の実証で得られた新たな成果の普及拡大により、生産現場における課題解決を図り、地域農業の将来像の実現に向け取り組んでまいります。

次に、異常気象における渇水対策や、水稻の高温耐性品種の開発・普及についての御質問にお答えいたします。

今年の夏は高温に加え、渇水による農作物への影響が生じており、農業経営の安定を図るためには、気候変動への総合的な対策を講じることが重要であると認識しております。このため県では、高温や渇水等の影響を回避するため、関係機関と連携し、水田を湿った状態に保つ飽水管理や順番を決めて水を利用する番水等により農業用水の確保に努めてまいりました。また、高温耐性品種については、現在、古川農業試験場において有望な三系統を選抜し、現地試験や今年度新たに高温耐性試験の施設を整備するなど、

早期に開発を進めており、今後、十分な種子の確保や適切な栽培技術の導入などを行っていくこととしております。県といたしましては、引き続き、関係機関と連携しながら、気候変動に対応した取組を強化するとともに、生産現場から望まれている新たな品種の普及に向けしつかりと取り組んでまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 水産林政部長中村彰宏君。

〔水産林政部長 中村彰宏君登壇〕

○水産林政部長（中村彰宏君） 大綱三点目、持続可能な林業振興についての御質問のうち、若い世代が安心して就業できる森林・林業の実現についてのお尋ねにお答えいたします。

若い世代が林業に魅力を感じ、安心して就業するためには、労働災害の低減や賃金水準の引上げなど、就業環境を整備・向上させることが重要であると認識しております。このため県では、みやぎ森林・林業未来創造機構が運営するカレッジにおいて、国の緑の雇用事業と県の技術研修を組合せた独自のカリキュラムを基に、県外からも講師を招いて、労働安全に重点を置いた実践的な研修を実施しているほか、森林調査の現場で導入が進みつつあるドローンや衛星システム等の操作技術の習得にも力を入れ、スマート林業や林業DXの定着に取り組んでおります。また、カレッジの取組に加え、県では、就業先である林業事業体に中小企業診断士を派遣し、生産性の向上やコスト削減などの経営基盤強化に向けた支援を行っております。県といたしましては、今後も機構と十分に連携を図りながら、若い世代が安心して林業に就業できるよう取り組んでまいります。次に、森林環境譲与税の有効活用についての御質問にお答えいたします。

森林経営管理制度を推進していくためには、制度の実施主体となる市町村への支援が重要であると認識しております。このため県では、市町村のマンパワー不足に対応するため、サポートセンターを設置しており、設置当初は制度の内容に関する研修会開催や相談対応が主な業務でありましたが、現在は市町村の森林整備に向けた現地調査や設計積算など、より具体的に実践的な技術支援を行っております。また、国では制度の更なる推進を図るため、森林経営管理法を今年五月に改正し、来年四月からは、市町村が共有林の同意を取りまとめる際の要件を大幅に緩和するなど、市町村における事務負担

の軽減が図られることとなっております。県といたしましては、研修会の開催等により、改正された制度が市町村で広く活用されるよう取り組むとともに、引き続き各市町村の進捗状況に応じたきめ細かな支援に努めてまいります。

次に、山地災害の未然防止や海岸防災林の保育管理、木材利用の普及啓発などについての御質問にお答えいたします。

森林は国土の保全や地球温暖化防止などの多面的な機能を有しており、これらの機能が十分に発揮されるよう、森林資源の循環利用を進めながら、適切に整備し保全していくことが重要であると認識しております。このため県では、間伐・再造林などの森林整備や木材利用を推進するとともに、山地災害を防止するための治山事業や海岸防災林の適切な保育管理に取り組んでおります。また、県と沿岸市町及び関係団体で構成する、みやぎ海岸防災林・森づくり協議会では、継続的な保育活動経費の確保に向け、海岸防災林を対象とするＪークレジット制度の活用に取り組んでおり、先月、全国で初めてプロジェクト登録が完了したところです。県といたしましては、こうした協議会の活動を積極的に支援するとともに、引き続き森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるよう、必要な予算の確保や木材利用の普及啓発に努め計画的に事業を進めてまいります。

次に、花粉症対策についての御質問にお答えいたします。

国の花粉症対策初期集中対応パッケージに基づく発生源対策として、杉人工林を伐採し植え替えを進めるためには、課題である造林・保育経費の低減や花粉の少ない苗木の確保、杉材の需要拡大が重要であると認識しております。このため県では、伐採から植栽を一体的に行う一貫作業の推進や、企業版ふるさと納税を活用した再造林事業などにより、森林作業の省力化・低コスト化を進めております。また、必要な財源については、林業技術総合センターに採種園を造成し、増産体制を整備しているほか、県産材の需要拡大に向けて、新築木造住宅への支援等に取り組んでいるところです。県といたしましては、利用期を迎えた杉人工林の伐採と植え替えが円滑に実施され、花粉症発生源対策が着実に実行されるよう取り組んでまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 土木部長齋藤和城君。

〔土木部長 齋藤和城君登壇〕

○土木部長（齋藤和城君）　大綱一点目、県南地区の道路整備促進についての御質問のうち、国道三百四十九号の開通と旧道移管についてのお尋ねにお答えいたします。

国の直轄権限代行により整備が進められている国道三百四十九号の山側への別ルートについては、現在、事業の最終盤を迎え、残るトンネル設備工事や舗装工事等が行われており、年度内に開通する見通しが示されているところです。また、現道の丸森町への移管については、今後、町と現地調査を実施の上、橋梁や舗装など必要な補修内容等を確認することとしており、山側への別ルート開通後に補修等を行い引き渡すこととしております。県といたしましては、引き続き、国や町などと緊密に連携しながら、円滑に現道を移管できるよう調整するとともに、一日も早い開通に向けて全力で取り組んでまいります。

次に、県道相馬大内線における道路整備についての御質問にお答えいたします。

県道相馬大内線は、福島県相馬市と宮城県丸森町大内を連絡し地域の方々の生活を支える重要な路線です。このうち、丸森町大内青葉地区の万年橋から福島県との県境部までの約二・四キロメートル区間については、幅員が狭く擦れ違いが困難な箇所があるなど、安全で円滑な交通の確保が課題であると認識しております。当該区間は地形が急峻であるなど課題が多く、抜本的な改良整備は難しいことから、これまで県では、地域の方々と丁寧に見意見交換を行いながら、待避所の設置や部分的な拡幅を進めてきたところです。県といたしましては、安全で円滑な交通の確保に向けて、引き続き丸森町や地域の方々の御意見を伺いながら、必要な対策について検討してまいります。

次に、県道丸森梁川線における道路整備についての御質問にお答えいたします。

県道丸森梁川線は、宮城県丸森町と福島県伊達市梁川町を連絡する県際道路であり、地域の方々の生活や産業を支える重要な路線であります。このうち福島県境付近の丸森町峠地区の約一・八キロメートルの区間は、幅員が狭く擦れ違いが困難な箇所があるなど、特に大型車両の通行に支障を来していることから、安全で円滑な交通の確保が課題であると認識しております。当該区間は地形が急峻で河川と並行する区間もあるため、整備に当たっては、大規模な事業となることが想定され、抜本的な改良整備は難しいことから、これまで県では、部分的な拡幅などを行ってきたところです。県といたしましては、安全で円滑な交通の確保に向けて、今年度、舗装補修を実施する予定としており、

引き続き丸森町や地域の方々の御意見を伺いながら、現道の適正な維持管理に努めてまいります。

次に、道路の維持管理についての御質問にお答えいたします。

県では、安全で安心な道路空間を確保するため、道路の管理方法や管理水準を定めた道路管理計画書に基づき、路線の重要度や地域特性などを考慮し、計画的な道路維持管理に努めております。このうち、道路除草については、年一回の実施を基本としており、通学路や狭隘で見通しが悪い箇所などについては必要に応じて追加実施するなど、地域の実情に応じ対応しております。また、道路上に張り出した支障木や枝葉の伐採については、道路パトロールや道路利用者からの通報を受け、随時対応しているほか、台風シーズン前には倒木の恐れがある樹木の事前伐採に取り組んでいるところです。一方、近年、道路施設の老朽化の進行や県民ニーズの多様化などを踏まえ、道路維持管理の充実・強化が急務となっており、昨年度末に策定した宮城県土木・建築行政推進計画中期アクションプランにおいて、道路維持管理予算を優先的に確保することとしたところです。県といたしましては、道路利用者の安全確保に向けて、引き続き必要な予算を確実に確保するとともに、スマイルサポーターや地域の皆様の御協力をいただきながら、道路の適切な維持管理に取り組んでまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 教育委員会教育長佐藤靖彦君。

〔教育委員会教育長 佐藤靖彦君登壇〕

○教育委員会教育長（佐藤靖彦君） 大綱六点目、みやぎの教育振興についての御質問のうち、高校教育の現状と課題や創造的再構築に向けた考え方等についての御質問にお答えいたします。

我が県の中学校卒業生数は、今後十五年で現在より約七千人、約四割減少することが見込まれていることから、急速な少子化の進展やそれに伴う高校教育に対するニーズの変化を踏まえ、従来の考え方にとらわれない、生徒を主語にした新たな視点から高校教育を創造的に再構築することを目指し、新たな県立高校将来構想を策定することとしたものです。高校教育を取り巻く現状としては、デジタル化やグローバル化の進展などの社会経済環境の変化や、生徒一人一人の興味・関心や進路希望等の多様化などが挙げ



られ、このような学習ニーズの多様化などに対応していくことが課題であると認識しております。こうしたことから、答申中間案では、高い学力と探求力を身につけることを目指す拠点校の設置や、県内全ての地域において、学びの質を確保するためのオンラインの活用のほか、地域産業を担う人材育成につながる実社会と結びついた専門教育の充実などが必要であるとされたところです。県教育委員会といたしましては、県内どこに住んでいても、生徒の可能性を最大限引き出すことができる学習環境を整備し、新たな魅力ある高校教育の創造に取り組んでまいります。

次に、角田市から旧角田女子高校跡地の取得要望があつた場合の対応についての御質問にお答えいたします。

角田市における統合中学校の建設用地として、旧角田女子高校跡地とする案が示されたことにつきましては、地域の将来像を踏まえ、様々な条件を総合的に検討した上で判断されたものと認識しております。県教育委員会といたしましては、角田市から用地取得等に係る要望があつた場合には、児童生徒のよりよい教育環境の整備につながることから、市と十分に連携しながら最大限協力してまいります。

以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

○三十一番（八島利美君） 丁寧な答弁ありがとうございました。再質問させていただきます。

まず、県南地区の道路整備促進についてですが、国道三百四十九号、予定どおり今年度中に開通という答弁でしたが、今年度中というと三月まで入ってしまうので、先ほども言いましたように雪が降る前に何とかと思っております。できれば一月中旬ぐらいに開通ができればと思っております。国直轄なので答弁しづらいとは思いますが、土木部長、何とか力を頂ければと思っております。いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸士君） 土木部長齋藤和城君。

○土木部長（齋藤和城君） 国道三百四十九号、令和元年の東日本台風による災害から六年が経過し、ようやく開通まで見えてきたのかなと思っております。残りの工事も、トンネルの設備工事であったり舗装工事ができていますので、事業量から言っても本当に少なくなってきているところです。最終的な開通日は国のほうで発表することになっ

ていますので、私からいつと今の時点で言うことはできないのですが、国のほうからは、近々、発表したいと言われているので、そう考えると、多分年度末とかそういう時期ではなくて、年明けの早い時期で、開通されるのではないかと私は考えております。以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

○三十一番（八島利美君） 期待をしておりますのでよろしくお願いいたします。

次に、持続可能な農業振興についてですが、そのうちの一つは、ライフル射撃場の関係でございます。ここに来て熊が大分地域を困らせているところがありまして、熊対策のためにも、ライフル射撃場の早期着手をお願いしたいと思うのですが、先ほどの答弁では、早期に何とかというようなお話がありました。目標年度、いつまでに何とかしたいというふうなお話が頂けるとありがたいのですが、この辺の予定はいかがでしょうか。

○議長（佐々木幸士君） 環境生活部長末永仁一君。

○環境生活部長（末永仁一君） 必要性は十分認識しているつもりなのですが、県としての考え方を整理した上で、どうしても整備費用ですとか、施設の所有形態、管理運営方法とか、まだまだ調整していく必要がありますので、現時点で何年度ということを明示することができない状況でございます。猟友会や市町村と丁寧調整させていただいた上で、早期に合意形成できるように取り組んでまいりたいと思います。

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

○三十一番（八島利美君） 何とかよろしくお願いいたします。

次ですが、持続可能な農業ということになれば、もうかる農業を目指すべきだと思っております。実は昨日、JAの組合長さんたちの勉強会・意見交換会がありまして、今回の補正予算も大変喜んでおりました。知事にも御礼してくれというようなお話がございましたので、よろしく願います。そこで出てきましたのが、JAグループや市町村と連携をして、仙台牛をはじめとする本県産の農畜産物の消費拡大に向けた知事の宣伝・PR、トップセールスを期待しているというようなことでございますが、知事の意気込みをよろしく願いたいと思います。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 私も実は昨日、議会が終わってから、お昼休み中にＪＡビルのほうに行きまして、お昼に理事会が開かれるということで御挨拶をしてまいりました。

その際に、今までは知事会会長をやったり、コロナがあつて身動きがとれなかったのですが、次の四年間は自由に動けるようになったので、ぜひトップセールスをやりたいので皆さんの御意見を聞かせてほしいと、また、定期的にＪＡであつたり、あるいは漁協であつたり、あと林業関係者の役員の皆さんとか、意見交換をさせていただきたいというところでもあります。皆さんの意見を聞いて、まずは前に出ていって、国内だけではなく国外も含めて、宮城の農畜産物あるいは水産物を売りに出ていきたいと思っています。その際には、県議の皆様にも御協力をお願いすることもあろうかと思しますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

○三十一番（八島利美君） 次、宇宙関連産業の企業誘致について再質問させていただきます。

先ほどの答弁では、確かに宇宙産業という高度な技術が必要だというふうな見方も確かにあるのですが、実は先日、角田市で誘致企業の皆さんを集めて、宇宙センターの方にお話をいただきました。Ｈ－Ⅱロケットで約百万点の部品が必要なのだそうです。そうするといろんな形で関われるのでということで、一般の企業の方もどんどん宇宙産業に参入してほしいというふうなお話がありました。そういった形で、あまり自分からハードルを高めないで、宮城県としてもいろんな産業と組んでいく必要があるかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸士君） 経済商工観光部長中谷明博君。

○経済商工観光部長（中谷明博君） 宇宙関連産業、幅広い事業者の方々が関われる可能性というのはあると思っております。これまでもそういうお話あつた場合は、県内の事業者の中で関係するような技術を持っている企業さんがないかということで、お話をおつなぎしたというようなこともございました。一方でそうした研究開発の段階ですと、なかなかその発注のロットが見込まれないということで、企業側も難しい面があると聞いておりますけれども、いずれにしても、今後伸びていく分野であると思っておりますので、そうした取組をしつかり進めてまいりたいと思っております。

○議長（佐々木幸士君） 三十一番八島利美君。

○三十一番（八島利美君） どうぞよろしくお願いいたします。質問終わります。ありがとうございます。